

2026 年 3 月 27 日 (金)

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者 各位

全体 5%台、中小組合は 5%台かつ昨年初え！ ～2026 春季生活闘争 第 2 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 3 月 24 日（火）17:00 時点で、2026 春季生活闘争の第 2 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 1,506 組合の加重平均（規模計）は 17,137 円・5.12%であった（昨年同時期比 349 円減・0.28 ポイント減）。300 人未満の中小組合（805 組合）は 14,048 円・5.03%と、額・率ともに昨年同時期を上回った（同 760 円増・0.11 ポイント増）。
賃上げ分が明確にわかる 1,294 組合の賃上げ分は 12,177 円・3.62%（同 135 円減・0.17 ポイント減）であった。300 人未満の中小組合（631 組合）は、10,532 円・3.71%と、額・率ともに昨年同時期を上回るとともに（同 598 円増・0.22 ポイント増）、率では全体を上回った。
- 要求提出済みは 5,075 組合（同 149 組合増）、うち月例賃金改善（定昇維持含む）を要求したのは 3,309 組合である。1,137 組合が妥結済みで（同 11 組合増）、そのうち賃金改善分を獲得した組合は 726 組合である。

添付資料：

1. 第 2 回回答集計結果 総括表（賃金） 2

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2026 年春闘
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2026.html>



●今後の公表予定：

- | | |
|--|----------------|
| 4 月 3 日（金）第 3 回回答集計結果（3 月内決着回答ゾーン《後半》） | 記者会見（16:15 予定） |
| 4 月 17 日（金）第 4 回回答集計結果（4 月中盤） | 連合ホームページ掲載 |
| 5 月 12 日（火）第 5 回回答集計結果（4 月末） | 連合ホームページ掲載 |



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式		2026回答（2026年3月27日公表）				昨年対比	2025回答（2025年3月21日公表）			
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計		集計組合数		定昇相当込み賃上げ計			
		集計組合員数	額	率			集計組合員数	額	率	
平均賃金方式	300人未満 計	1,506 組合 1,877,456 人	17,137 円	5.12 %	▲ 349 円 ▲ 0.28 ポイント	1,388 組合 1,974,005 人	17,486 円	5.40 %		
		805 組合 86,617 人	14,048 円	5.03 %	760 円 0.11 ポイント	724 組合 78,232 人	13,288 円	4.92 %		
		443 組合 20,208 人	11,792 円	4.51 %	779 円 0.06 ポイント	401 組合 18,603 人	11,013 円	4.45 %		
	100～299人	362 組合 66,409 人	14,755 円	5.16 %	727 円 0.11 ポイント	323 組合 59,629 人	14,028 円	5.05 %		
		701 組合 1,790,839 人	17,280 円	5.12 %	▲ 381 円 ▲ 0.29 ポイント	664 組合 1,895,773 人	17,661 円	5.41 %		
	300人以上 計	381 組合 208,410 人	16,737 円	5.36 %	833 円 0.04 ポイント	338 組合 192,672 人	15,904 円	5.32 %		
		320 組合 1,582,429 人	17,350 円	5.09 %	▲ 507 円 ▲ 0.33 ポイント	326 組合 1,703,101 人	17,857 円	5.42 %		

※ 2026年と2025年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2026回答 (2026年3月27日公表)				賃上げ分 昨年対比	2025回答 (2025年3月21日公表)			
	集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分			集計組合数	定昇相当込み 賃上げ計	賃上げ分	
	集計組合員数					集計組合員数			
300人未満 計	1,294 組合 1,684,113 人	17,681 円 5.26 %	12,177 円 3.62 %	▲ 135 円 ▲ 0.17 ポイント	1,116 組合 1,750,777 人	17,992 円 5.50 %	12,312 円 3.79 %		
	631 組合 73,696 人	14,872 円 5.18 %	10,532 円 3.71 %	598 円 0.22 ポイント	520 組合 62,346 人	14,217 円 5.08 %	9,934 円 3.49 %		
	313 組合 15,318 人	12,954 円 4.81 %	9,020 円 3.34 %	486 円 0.18 ポイント	253 組合 12,745 人	12,420 円 4.73 %	8,534 円 3.16 %		
	100～299人	318 組合 58,378 人	15,369 円 5.26 %	10,929 円 3.79 %	636 円 0.22 ポイント	267 組合 49,601 人	14,686 円 5.16 %	10,293 円 3.57 %	
300人以上 計	663 組合 1,610,417 人	17,803 円 5.26 %	12,252 円 3.61 %	▲ 148 円 ▲ 0.19 ポイント	596 組合 1,688,431 人	18,130 円 5.52 %	12,400 円 3.80 %		
	364 組合 200,478 人	17,038 円 5.40 %	12,050 円 3.85 %	529 円 0.09 ポイント	306 組合 176,748 人	16,388 円 5.43 %	11,521 円 3.76 %		
	299 組合 1,409,939 人	17,910 円 5.24 %	12,281 円 3.58 %	▲ 221 円 ▲ 0.22 ポイント	290 組合 1,511,683 人	18,332 円 5.53 %	12,502 円 3.80 %		
	1,000人～								

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	(組合員数による平均)				引上げ額／率 昨年対比	(組合員数による平均)			
	2026回答 (2026年3月27日公表)					2025回答 (2025年3月21日公表)			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準			集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	
A方式35歳	84 組合	11,087 円	298,092 円	903 円	71 組合	10,184 円	295,130 円	0.27 %	
	67,508 人	3.72 %	309,178 円	0.27 %		61,815 人	3.45 %		305,314 円
A方式30歳	98 組合	10,858 円	272,149 円	426 円	73 組合	10,432 円	272,573 円	0.16 %	
	103,516 人	3.99 %	283,007 円	0.16 %		70,374 人	3.83 %		283,004 円
B方式35歳	71 組合	16,123 円	296,736 円	▲ 271 円	53 組合	16,394 円	296,695 円	▲ 0.10 %	
	64,278 人	5.43 %	312,858 円	▲ 0.10 %		42,849 人	5.53 %		313,089 円
B方式30歳	60 組合	17,428 円	263,651 円	▲ 669 円	43 組合	18,097 円	260,576 円	▲ 0.33 %	
	28,768 人	6.61 %	281,079 円	▲ 0.33 %		21,278 人	6.94 %		278,673 円
C方式35歳	72 組合		318,609 円		23 組合		315,845 円		
	115,864 人		332,917 円			89,251 人			328,702 円

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくりにするかを要求する方式。



回 答 集 計

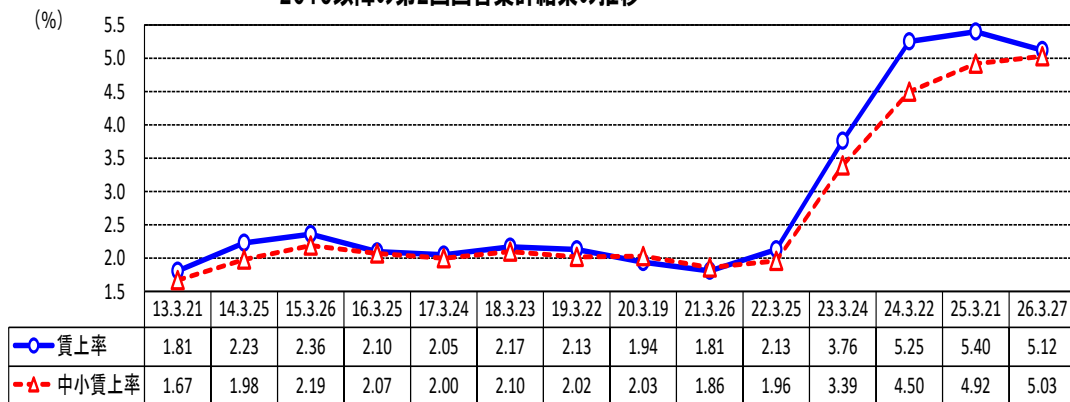
2. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2026回答（2026年3月27日公表）		2025回答（2025年3月21日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,844 組合		7,513 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）		5,075 組合	64.7 %	4,926 組合	65.6 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求		3,309 組合	42.2 %	3,973 組合	52.9 %
要求検討中・要求状況不明		2,769 組合	35.3 %	2,587 組合	34.4 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		3,309 組合		3,973 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 （2026:3/15まで・2025:3/9まで）	205 組合	6.2 %	121 組合	3.0 %
	先行組合回答ゾーン （2026:3/16～19・2025:3/10～14）	648 組合	19.6 %	690 組合	17.4 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2026:3/20～27・2025:3/15～21）	264 組合	8.0 %	262 組合	6.6 %
	確認中	20 組合	0.6 %	53 組合	1.3 %
	小計	1,137 組合	34.4 %	1,126 組合	28.3 %
未妥結		2,172 組合	65.6 %	2,847 組合	71.7 %
妥結済組合（月例賃金改善限定）		1,137 組合		1,126 組合	
賃金改善分獲得		726 組合	63.9 %	742 組合	65.9 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		5 組合	0.4 %	11 組合	1.0 %
定昇相当分確保未達成		0 組合	0.0 %	1 組合	0.1 %
確認中（※）		406 組合	35.7 %	372 組合	33.0 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。

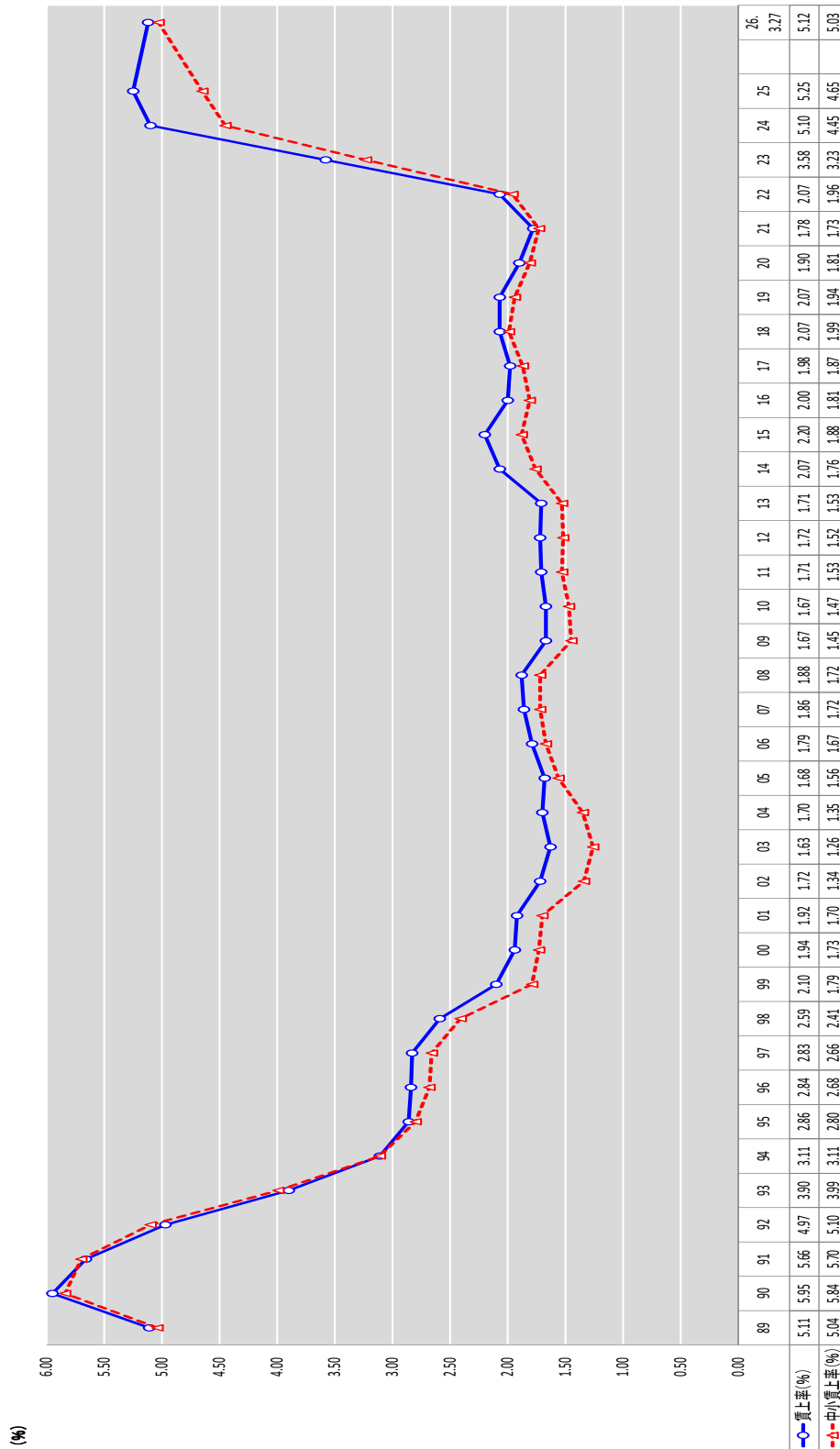
2013以降の第2回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注)1989～2022年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

